

【補完推計方法の詳細】

今回の補完推計では、被災3県の各県ごとに就業者数と完全失業者数の総数をそれぞれ別に推計し、これを平成23年に既に公表している被災3県を除く全国の結果数値に加算することで被災3県を含む全国結果を推計している（なお、内訳となる各項目については23年9月時点の調査結果等を基に被災3県の総数の対前年同月増減を内訳にあん分した後、被災3県を除く全国結果に加算している。）。

平成23年3月から8月までの各月における被災3県各県の就業者数及び完全失業者数の総数の推計方法は以下のとおり。

○ 就業者数の推計方法

労働力調査では、就業者について、従業者（調査期間（月末1週間）中に1時間以上仕事をした者）と休業者（仕事を持ちながら一時的に仕事に従事しなかった者）を合わせた人数を把握している。今回の推計においては、就業に関する利用可能な他の複数のデータを用いて、これらから求めた対前年同月減少率と同程度の就業者数の減少があったものと仮定し、就業者数の対前年同月減少数を推計する。

具体的な推計算式は以下のとおり。なお、下記算式による推計は県別に行う。

[非農漁業]

$$\text{非農漁業就業者の対前年同月減少数} = \text{前年同月の非農漁業就業者数} \times \text{雇用保険の被保険者数の対前年同月減少率} \times (\text{減少率幅の調整})$$

[農業・漁業]

$$\text{農業・漁業就業者の対前年同月減少数} = \text{前年同月の農業・漁業就業者数} \times \text{農業・漁業を再開していない割合}$$

（推計算式の説明）

- 前年同月の就業者数は、労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）、国勢調査結果等を基に算出。
- 雇用保険被保険者数の対前年同月減少率は、雇用保険事業月報（厚生労働省）を基に算出。
- 減少率幅の調整には、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の特別調査結果及び地方調査結果を使用。特別調査（事業所規模1～4人の常用労働者）については平成23年7月末現在の調査結果を使用。また、自営業等については国勢調査結果を基に事業所規模1～4人の常用労働者の減少率と同程度となるように反映。地方調査（事業所規模5人以上の常用労働者）については、震災の影響により岩手県及び福島県については平成23年3月及び4月、宮城県については23年3月から5月まで調査が中止されて数値がないため、同調査結果が得られる期間（岩手県及び福島県は23年5～8月、宮城県は23年6～8月）の平均値を使用。これらに基づいて算出した当該期間の対前年減少率の水準により、雇用保険被保険者数の対前年同月減少率の減少率幅を調整。

減少率幅の調整率＝毎月勤労統計調査等に基づく同期間の対前年減少率／雇用保険の被保険者数の同期間の対前年減少率

- 農業・漁業を再開していない割合については、岩手県及び宮城県については、農林水産省による状況確認の結果（平成23年7月11日現在）を基に算出。福島県については国勢調査結果等を基に津波被害、避難状況等を勘案して推計。
- なお、平成23年8月時点の上記推計値と同年10-12月期の公表値から求めた被災3県の数値（被災3県を含む全国値から被災3県を除く全国値を差し引いた値）との差を有効求職者数の対前月減少数を用いて補正。

○ 完全失業者数の推計方法

労働力調査では、完全失業者について、調査期間（月末1週間）中、①仕事に就いていない、②仕事があればすぐ就くことができる、③求職活動をしていた、の3つを要件としてその人数を把握している。今回の推計においては、完全失業者と概念的に近いデータとして、公共職業安定所（ハローワーク）の「有効求職者数」を用いることとし、この直近3年間のデータを基に作成した回帰式により、完全失業者数を推計する。

具体的な推計算式は以下のとおり。なお、下記算式による推計は県別に行う。

$$\Delta \text{完全失業者数}_t = \alpha + \beta \Delta \text{有効求職者数}_t + \sum \gamma_i d_{it}$$

（推計算式の説明）

- tは四半期。回帰式の作成には平成20年1-3月期から22年10-12月期までのデータを使用。
- 完全失業者数は労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）、有効求職者数は一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）を使用。
- Δ 完全失業者数_t = t期の完全失業者数 - t-1期の完全失業者数
- Δ 有効求職者数_t = t期の有効求職者数 - t-1期の有効求職者数
- d_iは当該四半期を1とするダミー変数。i: 1=1-3月期、2=4-6月期、3=7-9月期。
- 推計値は平成22年10-12月期を起点として逐次的に四半期値を算出。月次の値は有効求職者数の月次の動きで調整。

[データ出典]

- 労働力調査 都道府県別結果（モデル推計値）（総務省統計局）
- 毎月勤労統計調査 特別調査・地方調査（厚生労働省）
- 東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（農林水産省）
- 津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積（農林水産省）
- 雇用保険事業月報（厚生労働省）
- 平成22年国勢調査 産業等基本集計（総務省統計局）
- 東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（農林水産省）
- 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）